

日本のOpen Government事例調査結果

カテゴリ1: 参加・合意形成

Decidim Japan（デンディム日本版）

- **実施主体:** 加古川市、Code for Japan（支援）
- **概要:** パルセロナ発のオープンソース参加型民主主義プラットフォーム「Decidim」を日本語化し、自治体の政策づくりへの市民参加を可能にする取り組み ¹ ²。
- **詳細:** 兵庫県加古川市は2020年、日本初のDecidim導入自治体となり、駅前再開発や河川敷活用など **31件のテーマ**でアイデア募集を実施し、**900件超の市民提案**を集めました ²。Code for Japanが日本語対応等を支援し、実名登録制だった本家と異なりニックネーム参加やLINE認証を導入するなど、日本の利用者が参加しやすい工夫がされています ² ³。市民と行政の双方向対話により政策形成につなげる先進事例です。
- **リンク:**
 - 公式サイト: [加古川市 Decidimサイト](#)（※現在一部公開情報）
 - GitHub: [codeforjapan/decidim-japan](#)（日本語化プロジェクト）
 - ドキュメント: [Code for Japanニュース記事](#)
- **オープン性:** オープンソース（AGPLv3）。API（GraphQL準拠）提供 ⁴。市の提案データも公開可能で、他都市へ横展開・再利用が容易 ⁵。
- **開始時期:** 2020年10月加古川市で実証開始。以降複数自治体で導入検討。現在も継続稼働中 ¹ ²。
- **参考:** 朝日新聞GLOBE+記事 ²、Code for Japan解説記事 ⁶ ⁴。

PoliPoli Gov（ポリポリ・ガブ）

- **実施主体:** 株式会社PoliPoli（民間）、協働自治体・省庁（デジタル庁、群馬県など）
- **概要:** 行政がオンラインで意見募集を行い、市民から政策アイデアや意見を収集できるウェブプラットフォーム。中央省庁や自治体がテーマを提示し、寄せられたコメントを政策立案に活かす ⁷。
- **詳細:** 2021年サービス開始以来、「PoliPoli Gov」は**7省庁・21自治体**と連携して**累計3.7万件以上のコメント**を収集し、**100件超の意見募集**を実施しました ⁷。例えばこども家庭庁の意見募集では1ヶ月で約3,778件の声が集まり、手続きオンライン化など具体策に反映されています ⁸ ⁹。民間主導ながら行政が公式に活用する事例で、専門分析レポートの作成機能も備え政策共創に寄与しています ¹⁰ ¹¹。
- **リンク:**
 - 公式サイト: [PoliPoli Gov](#)
 - GitHub: （非公開・サービス提供型）
 - ドキュメント: プレスリリース ⁷ ¹¹
- **オープン性:** クラウドサービス（ソース非公開）。収集データは行政に提供。API非公開だが結果レポートは公表例あり ⁸。他自治体も契約により利用可能で、既に複数自治体に展開。
- **開始時期:** 2018年開発着手、2021年10月正式提供開始 ⁷。2025年現在も多数の行政案件で稼働中 ⁷。
- **参考:** プレスリリース ⁷ ¹¹、NTTドコモVentures記事 ¹²。

Liquid (リクリッド)

- **実施主体:** 株式会社Liquidous (民間スタートアップ)、協働自治体 (東京都千代田区、木更津市、生駒市 など)
- **概要:** 大規模なオンライン熟議を支援する**市民参加型合意形成プラットフォーム**。住民提案やアイデアを募集し、投票や討議によって絞り込む仕組みを提供する。
- **詳細:** Liquidous社が開発した「Liquid」は、東京・大手町のまちづくり実証 (東京OMBプロジェクト) や千葉県木更津市「きさらびみなトーク」¹³ で導入されました。住民は提案を投稿し、互いの意見に投票・コメントできます。行政は多数のアイデアからニーズを把握し、重要提案を選別して政策に反映する試みです¹⁴。生駒市では生成AIガイドライン下でLiquidによる対話実証も行われました¹⁵。参加者同士の合意形成プロセスをオンラインで促進する国内先進事例です。
- **リンク:**
 - 公式サイト: [Liquidous公式](#) (Liquid案内ページ)
 - GitHub: (非公開・SaaS提供)
 - ドキュメント: 東京OMB協議会事例¹⁴、Liquidousニュース¹⁶
- **オープン性:** ソース非公開 (SaaS)。参加データは自治体と共有。API提供は非公表。複数自治体で同プラットフォームを利用可能で、各地の実証結果をもとに改良が進められています¹⁴。
- **開始時期:** 2021年前後にサービス提供開始。東京都での実証 (2022年) を皮切りに自治体採用が拡大中¹⁴。現在も各地で実証・運用中。
- **参考:** Liquidous公式発表¹⁴、東京大学都市計画記事¹⁴。

my groove さんだ

- **実施主体:** 兵庫県三田市、株式会社Groove Designs (民間)
- **概要:** スマートシティ推進の一環で導入された**市民参加型共創プラットフォーム**。市のプロジェクト情報発信と、市民からのアイデア投稿・リアクション収集をオンラインで実現する。
- **詳細:** 2022年度に三田市が実証した「my groove さんだ」は、まちづくりプロジェクトに市民が**時間や場所を問わず気軽に参加**できる環境を提供しました¹⁷。子ども科学プログラムのイベント企画や、市民のSDGs宣言キャンペーン等で活用され、進捗をステップごとに可視化して共有¹⁸。サイト上で**ワンクリック投票**や意見投稿を募り、市民の関心度を測定しながら施策を共創する試みです¹⁹。行政と市民の双方向コミュニケーションにより、共創まちづくりを促進しました。
- **リンク:**
 - 公式サイト: [my groove さんだ](#) (実証終了につき現在閲覧用)
 - GitHub: (非公開)
 - ドキュメント: 導入レポート (note記事)¹⁷¹⁸
- **オープン性:** ソース非公開 (商用サービス利用)。投稿データは市が管理。外部API無し。他都市では導入事例あり (同社による他地域プロジェクト展開)。
- **開始時期:** 2022年試行開始、短期実証を経て終了。成果は以降の市民参加施策に活かされ、他自治体でも同様のプラットフォーム検討が進行中。
- **参考:** Groove Designs社 事例紹介¹⁷¹⁹。

カテゴリ2: 透明性・可視化

東京都 新型コロナ対策サイト

東京都が開設した新型コロナウイルス感染症対策サイト (東京都公式サイトのスクリーンショット)。 - **実施主体:** 東京都 (企画・データ提供)、Code for Japan (開発協力) - **概要:** 新型コロナ感染状況や相談件数などをグラフや表でリアルタイムに可視化するダッシュボード型サイト。ソースコードとデータをオープンに

し、他自治体へ横展開された⁵。 - **詳細**: 2020年3月に公開された本サイトは、都内の最新感染動向を日次更新のグラフで示し、累計2,000万以上のアクセスを記録しました²⁰。特徴は**全データをオープンデータ化**し再利用を可能とした点と、**ソースコードをGitHubで公開**して世界中から改善提案を受け入れた点です⁵。その結果、全国の自治体がこのOSSを基に独自のCOVID-19サイトを迅速に構築（約30以上の派生サイト）²¹。透明性の高い情報発信と市民参加型開発プロセスが評価され、グッドデザイン金賞も受賞しました²²²¹。 - **リンク**: - 公式サイト: [東京都 新型コロナ対策サイト](#) - GitHub: [tokyo-metropolitan-gov/covid19](#) - ドキュメント: プレスリリース²²⁵ - **オープン性**: オープンソース（MIT License）⁵。オープンデータ（CSV/JSONで公開）⁵。他自治体への再利用実績多数²¹。 - **開始時期**: 2020年3月公開。以後データ更新を継続し、2022年以降は更新頻度縮小。現在もアーカイブ閲覧可能。 - **参考**: プレスリリース⁵²³、Web担当者Forum記事²⁴。

Where Does My Money Go? (税金はどこへ行った?)

- ・**実施主体**: オープンデータ・ジャパン (有志の開発者、総務省プロジェクト支援あり)、一部自治体導入
- ・**概要**: 自治体や国の予算・決算データを視覚化し、税金の使途を市民にわかりやすく示すWebアプリケーション。円グラフやツリーマップで分野別支出を表示する。
- ・**詳細**: 元々有志によるプロジェクトとして誕生し、総務省のオープンガバメント推進で注目されました。例えば横浜市では市民税の使い道を示すサイトを公開し、社会保障や教育など**項目別に予算配分を閲覧可能**にしました。日本版「Where Does My Money Go?」は2010年代前半から各地に広がり、Code for Japanや地域Code forブリゲードが開発を支援。現在でも埼玉県三芳町などが公式サイトで類似の予算可視化ツールを提供しています。市民が自身の納税額に基づき使途内訳を試算できる機能もあり、行政の財政情報の透明化に貢献しています。
- ・**リンク**:
 - ・公式サイト: [税金はどこへ行った](#) (プロジェクト公式)
 - ・GitHub: [osmfj/WhereDoesMyMoneyGo](#) (旧版)
 - ・ドキュメント: 総務省事例紹介資料、オープンデータジャパンサイト
- ・**オープン性**: オープンソース。自治体ごとのデータCSVを投入可能な汎用ツール。オープンデータ形式: CSV/JSON。複数自治体で再利用実績あり。
- ・**開始時期**: 2012年頃試作。2013年総務省ハッカソン採択。以降各地に展開、現在も更新・利用継続。
- ・**参考**: 総務省オープンデータ事例集、Code for Kanazawaブログ。

自治体議会 会議録検索システム

- ・**実施主体**: 各地方自治体 (例: 横浜市、札幌市など)、提供ベンダー (NTT-AT「Discuss」、ぎょうせい「Discuss」、キューズ・クリエイティブ「VOICES」など)
- ・**概要**: 地方議会の本会議や委員会の議事録をウェブ上で公開・全文検索できるシステム。キーワードや発言者名で検索可能で、議会情報の透明性向上に寄与²⁵。
- ・**詳細**: 近年、多くの自治体が議事録検索システムを導入しており、**2025年7月時点で540自治体**にのぼります²⁶。市民はオンラインで議論内容を容易に閲覧でき、議員の発言や賛否を確認できます。例えば札幌市議会や横浜市会ではウェブ検索とPDF閲覧が提供され、国会についても国立国会図書館の「国会会議録検索システム」が公開されています²⁷。これらにより行政意思決定プロセスの透明性が飛躍的に向上し、議会活動への市民のアクセスが拡大しました。
- ・**リンク**:
 - ・公式サイト: 各自治体議会のウェブサイト内「会議録検索」ページ (例: [札幌市議会 会議録検索](#))
 - ・GitHub: (該当なし: 市販システム導入)
 - ・ドキュメント: NTT-AT製品紹介²⁵、地方議会コーパス研究²⁸
- ・**オープン性**: 商用ソフト使用 (ソース非公開) が多い。公開情報は誰でもWeb閲覧可能。オープンデータとして提供する自治体も一部あり (CSVやXML形式で議事録公開)。

- ・**開始時期**: 2010年代より普及拡大。自治体ごとに順次導入・公開し、現在は多数が運用中 ²⁶。
- ・**参考**: NTT-ATニュースリリース、自治体DX事例集 ²⁹。

カテゴリ3: 市民通報・要望システム

FixMyStreet Japan（フィックスマイストリート日本版）

- ・**実施主体**: Code for Japan（翻訳・展開）、各協力自治体・団体
- ・**概要**: 道路の穴や街灯切れなど街の不具合を市民が報告できるオンラインプラットフォーム。英国発のOSSを日本向けにローカライズし、地図上で位置と写真付きで通報可能にした。
- ・**詳細**: 市民がスマホやPCから公共インフラの問題箇所を投稿すると、自治体担当課に通知され対応状況がフィードバックされます。日本ではCode for Sapporoなどが先駆けて実証し、北海道下川町や福井県鯖江市で試験導入されました。市民参加型の行政サービス改善手法として注目され、国交省の一部プロジェクトでも参考事例となりました。技術的にはオープンソースの既存コードを活用し、日本語化・住所体系対応などを行っています。報告案件の公開により行政対応の透明性も高まりました。
- ・**リンク**:
 - ・公式サイト: [FixMyStreet Japanデモサイト](#)（※現在テスト運用）
 - ・GitHub: [codeforjapan/fixmystreetjapan](#)
 - ・ドキュメント: Code for Japan ブログ、各自治体導入報道
- ・**オープン性**: オープンソース（GPL）。報告データは自治体と共有可能。APIもOSS版には存在。複数地域でForkして利用実績あり。
- ・**開始時期**: 2014年前後に試験展開。2010年代後半から自治体実証が行われ、現在も類似サービスを含め普及継続中。
- ・**参考**: Code for Sapporo事例紹介、総務省Code for資料。

My City Report（マイシティレポート）

- ・**実施主体**: 一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会（旧構造計画研究所系）ほか、導入自治体（千葉市、神奈川県など）
- ・**概要**: スマートフォンで**24時間いつでも**道路や公園の不具合を自治体へ通報できるアプリサービス ³⁰。市民の困り事（「こまった」）を写真・位置情報付きで共有し、自治体職員と協働で解決する仕組み ³¹ ³²。
- ・**詳細**: My City Reportは全国の複数自治体で利用されており、例えば千葉市では市民が投稿した道路損傷情報に対し、担当課（広報広聴課など）が対応状況を公開する運用がなされています ³³ ³⁴。地図上に通報地点が表示され、進行ステータス（受付済・対応中・対応済）が誰にでも閲覧可能です ³⁵ ³⁴。国土交通省もこのプラットフォームを参考に、2024年よりLINEを活用した道路通報受付を全国展開するなど（#道路緊急ダイヤルのLINE通報）**市民参加型のインフラ維持管理モデル**として広がりを見せています ³⁶ ³⁷。
- ・**リンク**:
 - ・公式サイト: [My City Report](#)（市民向け案内ページ）
 - ・GitHub:（非公開）
 - ・ドキュメント: 神奈川県発表 ³⁸、My City Report公式紹介 ³¹ ³²
- ・**オープン性**: ソース非公開（サービス提供型）。投稿データは公開されオープンデータ化も可能（標準APIは非公開）。導入自治体が増加中で横展開は進んでいる。
- ・**開始時期**: 2021年頃より神奈川県や千葉市で本格運用。2025年現在も対応自治体が拡大中。
- ・**参考**: 神奈川県公式ページ ³⁹、My City Reportサイト ³¹。

国土交通省 道路通報システム（LINE活用）

- **実施主体:** 国土交通省
- **概要:** **LINEアプリ**を活用し、国道や道路の異常を市民が通報できる仕組み。従来の電話通報（#9910）に加え、スマホから位置情報付きで通報可能とした ³⁶。
- **詳細:** 2024年3月より全国運用開始。ユーザーはLINE上で友だち登録した公式アカウントから、道路の損壊や落下物等を報告できます ³⁶。写真添付やGPS位置送信にも対応し、通報内容は関係機関へ自動伝達されます。わずかな異常も迅速に共有できるため、危険箇所の早期発見・対応に繋がっています ⁴⁰。デマ情報排除など24時間稼働の仕組みで信頼性も確保し、スマホ時代のインフラ監視強化策として注目されています。
- **リンク:**
 - 公式サイト: 国交省道路局 通報案内ページ（プレスリリース資料）
 - GitHub: （なし）
 - ドキュメント: 国交省発表資料 ³⁶ ³⁷
- **オープン性:** クローズドシステム（LINEプラットフォーム利用）。通報データは行政内で共有。API公開なし。自治体も同様のLINE通報ソリューションを導入するケースあり ⁴¹。
- **開始時期:** 2024年3月全国開始。現在稼働中。
- **参考:** 国交省PDF資料 ³⁶、熊本市LINE通報案内 ³⁷。

カテゴリ4: データドリブンな政策形成

RESAS（地域経済分析システム）

- **実施主体:** 内閣府 地方創生推進室
- **概要:** **官民の統計データ**を集約し、地域経済の可視化や政策立案支援に活用するオンラインダッシュボード。人口動態、産業構造、人の流れなどを地図やグラフで表示できる。
- **詳細:** 2015年に公開されたRESASは、国勢調査や法人データ、観光統計など数百種類のデータセットを搭載。自治体職員や市民が無料で利用でき、例えば人口ピラミッドや産業別就業者数の推移を地域ごとに閲覧可能です。政府はこれを政策のEBPM（証拠に基づく政策立案）に役立てる狙いで推進し、後には民間ビッグデータも組み合わせた「V-RESAS」（可視化RESAS）も提供されました ⁴²。APIも一部公開され、教育分野や民間サービスへの応用も進んでいます。地域課題をデータから発見し議論するツールとして定着しつつあります。
- **リンク:**
 - 公式サイト: [RESAS](#)
 - GitHub: （統計API仕様公開 [resas-api](#)）
 - ドキュメント: オンラインセミナー資料 ⁴²、内閣府パンフレット
- **オープン性:** 閲覧ウェブはクローズドソース。APIは無料公開（要登録）でJSON形式データ取得可能。データ自体も一部オープンデータとしてダウンロード提供。
- **開始時期:** 2015年4月運用開始。以降データ更新・機能追加を継続中（2023年にV-RESAS機能追加）。
- **参考:** 内閣府プレスリリース、RESASポータルサイト ⁴²。

Ishikawa “Milli”（石川県 観光データ分析プラットフォーム）

- **実施主体:** 石川県（データ利活用推進課）
- **概要:** **観光分野特化**のデータ分析プラットフォーム「Milli（ミリイ）」。石川県が保有する観光統計や移動データを可視化・ダウンロード提供し、EBPMを支援 ⁴³。
- **詳細:** 2022年に石川県が構築。「加賀百万石のMillion」と「きめ細かなMilli秒」に由来する名称です ⁴⁴。県内宿泊者数や観光施設入込客数などのオープンデータをグラフ表示し、年度比較や属性分析

が可能⁴³。さらにアンケート調査結果も統合し、観光客の属性把握や他県（富山・福井）の類似プラットフォームとの連携も図っています⁴³⁴⁵。北陸3県でのデータ共有により、広域観光施策の検討材料とする先進事例です⁴⁵。

・**リンク:**

- ・公式サイト: 石川県観光データプラットフォーム「Milli」(※県公式サイト内)
- ・GitHub: (非公開)
- ・ドキュメント: V-RESASセミナー資料⁴³⁴⁵
- ・**オープン性:** ウェブツール自体は非公開ソース。可視化データはオープンデータ形式（CSV等）でダウンロード可能⁴³。北陸他県への水平展開あり⁴⁵。
- ・**開始時期:** 2022年運用開始。2023年には富山・福井とも連携し継続稼働中。
- ・**参考:** V-RESASセミナー講演資料⁴³⁴⁵。

PLATEAU（プラトール）

・**実施主体:** 国土交通省

・**概要:** 都市の3Dオープンデータ基盤を整備するプロジェクト。全国主要都市の建物・道路・都市計画情報を3Dモデル（CityGML等）で公開し、都市計画のシミュレーションや民間サービス開発に活用できるようにする。

・**詳細:** 2020年開始のPLATEAUは、東京23区や大阪市など大都市圏の3次元都市モデルを順次整備し、誰でもダウンロード・利用可能としています。例えば建物の高さ・形状や土地利用区分、地下街構造まで含む詳細なデータが提供され、VR/ARによるまちづくり検討や防災シミュレーションなどに使われています。データはクリエイティブ・コモンズで公開され、**Unityプラグイン**や**Web地図ビューア**などオープンソースツールも提供。自治体の都市計画担当が客観データをもとに政策立案するEBPM支援だけでなく、民間のまち歩きアプリ開発など幅広い利活用が進んでいます。

・**リンク:**

- ・公式サイト: [PLATEAU Urban Data Platform](#)
- ・GitHub: [都市モデル関連OSS](#)
- ・ドキュメント: プロジェクト概要資料、PLATEAU公式ブログ
- ・**オープン性:** 完全オープンデータ（CC BYライセンス）。公式ツール類もMIT License等で公開。全国自治体へデータ整備と活用ノウハウを横展開中。
- ・**開始時期:** 2020年プロジェクト発足。2021年データ公開開始。現在も対象エリア拡大・更新継続中。
- ・**参考:** 国交省PLATEAU報告書、Code for Japanイベント資料。

カテゴリ5: デジタルID・認証基盤

xIDを活用したデジタル本人確認（自治体通知サービス）

・**実施主体:** xID株式会社（GovTech企業）、導入自治体（例: 宮崎県都農町、岐阜県下呂市、焼津市など）

・**概要:** マイナンバーカードのICチップを活用した民間提供の**デジタルIDアプリ「xID」**。自治体から住民への**デジタル通知**やオンライン手続ログインに利用されている⁴⁶⁴⁷。

・**詳細:** 住民はスマホのxIDアプリにマイナンバーカードを登録し、一度本人確認を行えば以降は電子署名・認証が簡単に行えます⁴⁸。焼津市では市からの各種お知らせをデジタル郵便で受け取る仕組みを提供⁴⁶、下呂市では子育て世代向けにデジタル通知サービスを開始しました⁴⁹。2022年時点で**全国300弱の自治体**がトライアル含め導入し、2025年現在400超に拡大しています⁵⁰⁴⁹。行政からの紙郵送コスト削減や、住民の利便性向上につながる事例です。

・**リンク:**

- ・公式サイト: [xID](#)（ユーザー向け説明）

- GitHub: (非公開)
- ドキュメント: 自治体活用事例ノート ⁵¹、下呂市プレスリリース ⁴⁹
- **オープン性:** プロプライエタリサービス。APIは自治体側に提供。多数自治体への横展開実績あり ⁴⁷。
- **開始時期:** 2019年サービス開始。2022年前後から自治体で本格活用進む。現在も導入自治体増加中。
- **参考:** 総務省自治体事例集 ⁵²、各自治体Webサイト。

mydoor OSAKA ID (マイドア大阪ID)

- **実施主体:** 大阪府・府内43市町村連携、国（スーパーシティ関連）
- **概要:** 大阪府が構想する**広域データ連携基盤「ORDEN」**上で発行される**共通デジタルID**。府と市町村、民間サービスを一つのIDで横断利用できるようにする取り組み ⁵³ ⁵⁴。
- **詳細:** 2022年策定の大阪スマートシティ戦略に基づき構築中。府民・市民は「mydoor OSAKA ID」にマイナンバーカード連携で登録し、行政手続や民間サービスをシングルサインオンで利用可能となる見込みです ⁵⁵ ⁵⁶。ORDEN（Osaka Regional Data Exchange Network）という基盤でデータを標準化・集約し、本人同意のもと属性情報を共有することで何度も個人情報を入力せずに済むよう設計されています ⁵⁷ ⁵⁸。広域自治体での共通IDは全国初の試みで、堺市の「Sakal-D」など既存IDとも連携予定 ⁵⁸。
- **リンク:**
 - 公式サイト: (大阪府スマートシティ戦略ページ内紹介)
 - GitHub: (非公開)
 - ドキュメント: 日本総研レポート ⁵³ ⁵⁵
- **オープン性:** 行政主導システム（クローズド）。ただし仕様標準化により他地域への波及可能性あり ⁵⁹。
- **開始時期:** 2022年設計開始。2025年前後の本格導入を目指し実証中。
- **参考:** 日本総研レポート ⁵³ ⁵⁵、大阪府資料。

めぶくID (前橋市)

- **実施主体:** 群馬県前橋市（官民連携：地元企業・金融機関など）
- **概要:** 前橋市が開発・導入した**地域共通ID基盤**。市民向けオンラインサービスを一つのアカウント（めぶくID）で利用できるようにし、他自治体への展開も視野に入れる ⁶⁰。
- **詳細:** 2019年に自治体初の包括的デジタルIDとして誕生。市独自サービス（例: 図書館予約、粗大ごみ受付）や民間提携サービスにID連携し、ワンストップ化を進めています。名称の「めぶく」は前橋のクリエイティブシティブランドに由来。実証実験を通じ、他市町村がこの基盤を再利用できるようAPIや運用ノウハウを公開する試みも行われました。マイナンバーとは別に市独自発行ですが、将来的には公的個人認証との紐付けも検討されています。
- **リンク:**
 - 公式サイト: [Mebuku ID ポータル](#)（利用者登録ページ）
 - GitHub: (非公開)
 - ドキュメント: 日本総研レポート ⁶⁰
- **オープン性:** システムソースは非公開。標準API等は未公開だが自治体間協議で横展開推進中 ⁶⁰。
- **開始時期:** 2019年運用開始。現在もサービス拡充中で、他自治体にも提供検討。
- **参考:** 日本総研レポート ⁶⁰、前橋市DX事例紹介。

会津若松+ID（会津若松市）

- **実施主体:** 福島県会津若松市
 - **概要:** 会津若松市が導入した「会津若松+ID」は、市民一人ひとりに最適化したサービス提供を目指すデジタルID。⁶¹
 - **詳細:** スマートシティ実証の一環として導入。市の各種オンラインサービスを統合し、将来的に市民毎にカスタマイズされた情報提供（パーソナライズド・ポータル）を可能にします。例えば子育て世帯には予防接種リマインダー、高齢者には健康増進情報など、属性に応じた行政情報を届ける構想です。他自治体のID事例と同様、マイナンバーカードの公的認証と連携した本人確認を実現しており、安全・円滑なワンストップ利用環境を整備中です⁶⁰。
 - **リンク:**
 - 公式サイト: (会津若松スマートシティ事業紹介ページ)
 - GitHub: (非公開)
 - ドキュメント: 日本総研レポート⁶¹ ⁶⁰
 - **オープン性:** 自治体内製・パッケージ利用（非OSS）。他自治体事例を参考にしつつ地域特化開発。
 - **開始時期:** 2021年頃実証開始。現在運用中。
 - **参考:** 日本総研レポート⁶¹、会津若松市スマートシティ資料。
-

カテゴリ6: その他の先進事例

sinsai.info（震災情報共有プラットフォーム）

- **実施主体:** ボランティア有志（OpenStreetMapコミュニティなど）
 - **概要:** 東日本大震災直後、被災地の救援情報を集約するため有志により立ち上げられた**災害情報オープンプラットフォーム**。投稿型地図システム「Ushahidi」を用いて構築されました⁶²。
 - **詳細:** 2011年3月11日の震災発生から**4時間後**に公開され、被災状況や救援要請、避難所情報など**1万件以上の位置情報付きレポート**が一ヶ月で集まりました⁶³ ⁶⁴。Twitter上のハッシュタグ（#tohokueq等）投稿を自動収集し地図に表示、またデマ情報をボランティアがチェックして排除するなど信頼性確保の工夫も行われました⁶² ⁶⁵。APIも公開され⁶⁶、他の復興支援アプリとの連携も促進。市民が自宅から参加できる災害支援の草分け的事例であり、後の防災情報システムに大きな示唆を与えました⁶⁴ ⁶⁵。
 - **リンク:**
 - 公式サイト: (当時のサイトは終了、アーカイブのみ)
 - GitHub: (なし: Ushahidi既存OSS利用)
 - ドキュメント: 情報処理学会論文⁶³ ⁶⁴、有志回顧記事⁶² ⁶⁵
 - **オープン性:** オープンソース利用（Ushahidi）。データも一部オープンデータ化（避難所CSV等）。知見は共有され類似災害時に国内外で活用。
 - **開始時期:** 2011年3月11日開始、震災直後～2011年内に活動。現在は運用終了。
 - **参考:** 情報処理学会デジタルプラクティス論文⁶³ ⁶⁴、関治之氏Note記事⁶²。
-

広聴AI（ブロードリスニング）

- **実施主体:** デジタル民主主義2030プロジェクト（民間有志）、協力自治体（香川県宇多津町、渋谷区など）
- **概要:** 多数の市民意見を**AIで分析・可視化**するオープンソースのツール。アンケート自由記述やパブコメなどのテキストデータを自動要約・トピック分類し、政策立案者が傾向を把握できるよう支援⁶⁷。

- **詳細:** NPO法人デジタル民主主義2030の安野貴博氏らが開発。米国発の "Talk to the City" を参考に、日本の行政実務に合わせ改良されました ⁶⁸ ⁶⁹。2025年3月に安定版v3.0が公開され、宇多津町では町民アンケート6037件の自由回答を広聴AIで分析するトライアルを実施 ⁷⁰。結果は自動要約やクラスタリングで示され、職員は限られた時間で膨大な声を把握可能に ⁷¹。渋谷区でも区民意識調査への適用検証が行われるなど、政策への「みんなの声」反映を助けるAI活用事例として注目されています ⁷²。
- **リンク:**
 - 公式サイト: [広聴AI \(デジタル民主主義2030\)](#)
 - GitHub: [digitaldemocracy2030/kouchou-ai](#)
 - ドキュメント: DD2030公式ページ ⁶⁷、宇多津町HP記事 ⁷⁰
- **オープン性:** オープンソース (GitHubでMITライセンス公開) ⁶⁸。自治体がCSV等でデータ投入し利用可能。複数自治体で実証中。
- **開始時期:** 2023年開発開始、2025年正式リリース。現在一部自治体で試行導入中。
- **参考:** デジタル民主主義2030サイト ⁶⁷、PR Times (渋谷区事例) ⁷²。

いどばた

- **実施主体:** デジタル民主主義2030プロジェクト (民間有志)、協力: 東京都AI戦略会議 等
- **概要:** 台湾のvTaiwanやJOINを参考に開発中の**大規模オンライン熟議プラットフォーム**。参加者数万人規模でもAIを用いた議論整理で合意形成を図る実験的システム ⁷³ ⁷⁴。
- **詳細:** 「いどばた (井戸端) 会議」の名の通り、大人数の意見交換を可能にすることを目指しています。AIが発言内容をクラスタリングし、対立点や共通点を可視化することで生産的な討議を支援します ⁷⁵。2023年には東京都のAI戦略会議にて「**東京都AI戦略いどばた会議**」としてα版が試用され、専門家と市民が政策提案について議論しました ⁷⁶。このシステムはOSSとして公開され、現在も改良が進められています ⁷⁷。将来的には政府・自治体が公式のオンラインタウンミーティング等で活用する構想です。
- **リンク:**
 - 公式サイト: [いどばたビジョン \(DD2030\)](#)
 - GitHub: [digitaldemocracy2030/idobata](#)
 - ドキュメント: プロジェクト紹介 ⁷³ ⁷⁸
- **オープン性:** オープンソース (GPL)。誰でもサーバセットアップ可能。現在東京都などで実証利用。
- **開始時期:** 2023年開発・α版公開。2024年以降各所で試行中。
- **参考:** Note記事 ⁷³ ⁷⁵、ledge.ai記事 ⁷⁹。

以上、オープンガバメントに資する日本の事例を計30件近く紹介しました。各事例はいずれも市民参加や情報公開、技術活用によって行政をより開かれたものにする先進的取り組みです。今後もこれらの知見が横展開され、一層の充実が期待されます。 ⁵ ⁷

¹ ² ³ 新しい民主主義、日本での取り組みは？合意形成プラットフォーム「デシディム」も活用：朝日新聞GLOBE+

<https://globe.asahi.com/article/15033038>

⁴ ⁶ コロナ時代の参加型民主主義プラットフォームの実践～Decidimを例に～ | ニュース | Code for Japan

<https://www.code4japan.org/news/covid-decidim>

5 20 21 22 23

東京都新型コロナウイルス感染症対策サイトがグッドデザイン金賞を受賞 | 一般社団法人 コード・フォー・ジャパンのプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000026.000039198.html>

7 8 9 10 11

行政に声を届けるウェブサイト『PoliPoli Gov』での意見募集実施数が100件を突破！ | 株式会社PoliPoliのプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000238.000032735.html>

12

日本発GovTechの若獅子、共創スキームで宮城県のDXを加速する

<https://www.nttdocomo-v.com/activities/4uug3iag0q/>

13 15

いつでもどこでも対話ができる参加型合意形成プラットフォーム

<https://www.city.ikoma.lg.jp/0000030954.html>

14

市民参加型合意形成プラットフォーム「Liqlid」を活用したエリア ...

<https://www.tokyo-omy-council.jp/topics/news/3110/>

16 News - Liquitous

<https://liquitous.com/news/article/2025041601>

17 18 19

活用事例 | デジタルプラットフォームを通じた市民参加に、必要な視点とは？ - 三田市での取り組みを通して - | Groove Designs

<https://note.com/groovedesigns/n/n02f7ec3c9165>

24

東京都が都公式の新型コロナウイルス感染症対策サイトを開発

<https://webtan.impress.co.jp/n/2020/03/24/35614>

25

会議録検索システム DiscussNetPremium - NTT-AT

<https://www.ntt-at.co.jp/product/discussnetpremium/>

26

会議録検索システム「Discuss」 | 議会専用システム

<https://www.kaigiroku.co.jp/contents/gikai/>

27

国会会議録検索システム

<https://kokkai.ndl.go.jp/>

28

[PDF] 地方政治コーパスにおける都道府県議会会議録パネルデータの基礎 ...

https://www.kyowa-u.ac.jp/laboratory/pdf/ronso18_136.pdf

29

自治体DXニュース：Vol.6（2024年12月）

<https://digital-agency-news.digital.go.jp/articles/2024-12-24>

30

ポケットサインインフラ通報 - ポケットサイン株式会社

<https://pocketsign.co.jp/service/miniapp/infl>

31 32 33 34 35

My City Report | TOP

<https://www.mycityreport.jp/>

36

[PDF] LINE投稿で身近な道路を安全に ～簡単操作で緊急通報～

https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000916366.pdf

37 41

LINEを活用した市民からの通報(道路・河川・公園の損傷など ... - 熊本市

<https://www.city.kumamoto.jp/kiji00328238/index.html>

38 39

スマートフォンを使った道路損傷通報システム - 神奈川県ホームページ

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n5h/my_city_report1.html

- 40 道路や公園の不具合をLINEで通報受付 自治体向け通報ソリューション
<https://kanameto.me/solution/report.html>
- 42 43 44 45 resas-portal.go.jp
https://resas-portal.go.jp/medias-import/A000004_20240110_vresasonlineseminar4.pdf
- 46 市からの通知などをデジタルで！ - 焼津市
<https://www.city.yaizu.lg.jp/city-info/digital-dx/xid/index.html>
- 47 49 50 「Microsoft Entra Verified ID」を活用した IDウォレット機能を検証
<https://www.microsoft.com/ja-jp/customers/story/1797907550155898704-xid-inc-microsoft-entra-verified-id-professional-services-ja-japan>
- 48 さんだ里山スマートシティ構想（兵庫県三田市）における『デジタル ID と連携したポータルサイトの技術実証』を開始 | xID Inc.のプレスリリース
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000058.000037505.html>
- 51 xID導入自治体まとめ～事例と一緒にご紹介～ | xID blog - note
<https://note.com/xidblog/n/ne126b5b4f3e7>
- 52 自治体におけるマイナンバーカードの活用事例 - デジタル庁
<https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/local-government/mynumbercard-user-list>
- 53 54 55 56 57 58 59 60 61 地方自治体におけるデジタルID への取り組み動向
<https://www.jri.co.jp/file/report/jrreview/pdf/15093.pdf>
- 62 65 sinsai.info からの10年 | Hal Seki
https://note.com/hal_sk/n/n8887bdca23e2
- 63 64 東日本大震災復興支援プラットフォームsinsai.infoの成り立ちと今後の課題 | CiNii Research
<https://cir.nii.ac.jp/crid/1050282812879786112>
- 66 [PDF] sinsai.info - インターネット白書ARCHIVES
<https://iwparchives.jp/files/pdf/iwp2011/iwp2011-ch01-01-p036.pdf>
- 67 広聴AI 安定版 v3.0.0 リリースのお知らせ - デジタル民主主義2030
<https://dd2030.org/news/kouchou-ai-v3>
- 68 広聴AI - デジタル民主主義2030
<https://dd2030.org/kouchou-ai>
- 69 digitaldemocracy2030/kouchou-ai: 広聴AI (デジタル民主主義2030 ...
<https://github.com/digitaldemocracy2030/kouchou-ai>
- 70 71 AIで多くの住民の意見を政策立案に反映する『ブロードリスニング ...
<https://www.town.utazu.lg.jp/page/4114.html>
- 72 AIを活用した「ブロードリスニング」のトライアルを実施 | 渋谷区の ...
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000041.000123554.html>
- 73 いどばた - デジタル民主主義2030
<https://dd2030.org/idobata>
- 74 東京都AI戦略いどばた会議（α）の取組説明 - 0_サイト運営について
<https://large-scale-conversation-sandbox.discourse.group/t/topic/39>
- 75 デジタル民主主義2030の「いどばたビジョン」って何のツール ...
<https://note.com/denkikotaro/n/nf9df91dcb4af>

76 東京都AI戦略いどばた会議

<https://2025ai.takahiroanno.com/>

77 digitaldemocracy2030/idobata - GitHub

<https://github.com/digitaldemocracy2030/idobata>

78 デジタル民主主義2030

<https://dd2030.org/>

79 いどばたシステム - 西尾泰和の外部脳

<https://scrapbox.io/nishio/>

%E3%81%84%E3%81%A9%E3%81%B0%E3%81%9F%E3%82%B7%E3%82%B9%E3%83%86%E3%83%A0